

電気通信役務に関する収支の 状況その他会計に関する事項

(電気通信事業法第30条第6項による)

第 26 期

〔 2024年4月 1日 から
2025年3月31日まで 〕

東 日 本 電 信 電 話 株 式 会 社

目

次

1. 貸借対照表……………1

2. 損益計算書……………3

3. 個別注記表……………4

4. 固定資産等明細表……………10

5. 関係会社投資明細表……………12

6. 指定電気通信役務損益明細表……………15

7. 附帯事業損益明細表……………16

8. その他重要事項明細表（取締役、監査役及び
執行役の重要な兼職の状況に限る。）……………17

（注）記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

貸借対照表

2025年3月31日

(単位 百万円)

[illegible]

負債の部									
I 固定負債									
1	長期借入金	8,621							
2	関係会社長期借入金	198,000							
3	退職給付引当金	45,924							
4	退職給付引当金	244,151							
5	環境対策引当金	612							
6	環境資産の他負債	326							
7	環境資産の他負債	5,407							
8	固定負債合計	37,098							
								540,139	
II 流動負債									
1	1年以内の長期借入金	4,371							
2	買掛金	64,109							
3	短期借入金	163,529							
4	未払金	8,157							
5	未払金	105,731							
6	未払法人税等	17,175							
7	未払法人税等	11,584							
8	前受金	140,003							
9	前受金	2,364							
10	前受金	235,786							
11	前受金	126							
12	システム解除引当金	1,590							
13	環境資産の他負債	2							
14	環境資産の他負債	776							
15	流動負債合計	2,357							
								757,660	
								1,297,799	
純資産の部									
I 株主資本									
1	資本金	335,000							
2	資本剰余金								
	資本剰余金合計	1,499,727							
3	資本剰余金	1,499,727							
	資本剰余金合計								
	資本剰余金合計	3							
	資本剰余金合計	15,123							
	資本剰余金合計	296,119							
	資本剰余金合計	311,245							
								2,145,971	
II 評価・換算差額等									
1	評価・換算差額等	4,426							
	評価・換算差額等							4,426	
	評価・換算差額等							2,150,397	
	評価・換算差額等							3,448,196	

個別注記表

〔 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち材料品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	7～26年
市内線路設備	13～36年
土木設備	50年
建物	4～56年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

② 当社は、厚生年金保険法等の定めにより、通信省（電気通信事業に従事）、電気通信省、電電公社及び日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府により毎期賦課方式により決定される拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特例経理に対し支出しております。

当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

(3) 環境対策引当金

当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

(4) システム解約損失引当金

基幹系システムの更改計画に伴い、現行利用しているシステムに関する中途解約違約金見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,071,668百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	16,913百万円
短期金銭債務	236,158百万円
長期金銭債務	34百万円
3. 電気通信事業会計規則第8条の規定により控除した額
高度無線環境整備推進事業に係る補助金の受入れによる市内線路設備等の取得価額の圧縮記帳額
114百万円（累計額 34,897百万円）
4. 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。
5. 当社は資金調達的手段として、債権流動化による売掛金の現金化を行っております。そのうち、当事業年度末において、金融商品の消滅の認識要件を満たさない売掛金の金額は20,000百万円であり、対応して同額の債権流動化に伴う負債（短期借入金）を認識しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	61,383百万円
営業費用	411,247百万円
営業取引以外の取引による取引高	7,175百万円
2. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。

受取配当金	10,021百万円
-------	-----------
3. 営業外費用のうち、関係会社に係る費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。

支払利息	1,026百万円
------	----------

税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、契約負債であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前渡金であります。
なお、繰延税金資産においては、評価性引当額10,703百万円を控除しております。
- 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。
- 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。
これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を変更し計算しております。
この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額は3,142百万円増加し、法人税等調整額が3,197百万円減少しております。

金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
資金運用については安全性に配慮し、有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定期回の金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。
資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク、リスク管理体制
営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。
投資有価証券その他有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、適宜把握された時価が責任規程等に基づき報告されております。
営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。
借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、関係会社長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。
通常の事業活動の過程において、金融資産・負債を含むいくつかの金融商品を保有しております。一部の金融商品は外国為替相場の変動リスクに晒されております。そのようなリスクを管理するために、リスク管理方針を制定し、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用することとしております。なお、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。
また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。
- 金融商品の時価等に関する事項
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、未収入金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位 百万円）

項目	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 投資有価証券その他有価証券	7,514	7,514	－
(2) 長期借入金（※2）	(12,992)	(13,101)	110
(3) 関係会社長期借入金	(198,000)	(193,344)	△4,656

（※1）負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（※2）1年以内に期限到来のものを含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに市場価格のない株式等以外の有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

- ① 当事業年度中の売却額は689百万円であり、売却益の合計額は353百万円であります。また、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	1,173	7,514	6,341
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,173	7,514	6,341
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,173	7,514	6,341

- ② 当事業年度中において、減損処理を行ったものはありません。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で現在価値に割引いた価額によっております。

(3) 関係会社長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で現在価値に割引いた価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	48,025
関連会社株式	2,443
非上場株式	2,910
その他	—
合計	53,378

これらについては、「(1) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

東日本地域において、オフィスビル等（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
173,545	826,659

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	20,000	関係会社 長期借入金	198,000
				利息の支払(注)	1,025	未払費用	91

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供しておりません。

2. 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社NTT東日本ー南 関東	所有 直接100%	株主としての 権利行使 ・助言あつ せんその他 の援助	CMSによる預り (注1) CMSによる長期預り (注1) 利息の支払 (注1)	51,171 50,000 27 (注2)	預り金 — —	48,107 — —
子会社	株式会社エヌ・ティ・ ティ エムイー	所有 直接100%	株主としての 権利行使 ・助言あつ せんその他 の援助	業務委託(注3) CMSによる預り (注1) CMSによる長期預り (注1) 利息の支払 (注1)	165,616 61,989 20,000 34 (注2)	— 預り金 — —	— 63,558 — —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 子会社からのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の預りについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 契約期間が1年を超えない資金の預りについては、事業年度中の平均残高を記載しており、契約期間が1年を超える資金の預りについては、取引発生総額を記載しております。

(注3) 業務委託については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	—	業務委託	NTTグループ会社間取引の資金決済	576,354	未収入金	218
				債権の譲渡(注1)	432,881	未払金	15,818
						未収入金	22,056
				CMSによる預け入れ(注2)	3,873 (注3)	—	—
				利息の受取(注2)	1	—	—
				CMSによる借入(注2)	152,272 (注3)	短期借入金	143,529
				利息の支払(注2)	472	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の預け入れ及び借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 320,954円84銭

1株当たり当期純利益 23,232円60銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

当社は、地域電気通信業務として音声伝送サービス (IP系除く)、IP系サービス等を、附帯業務・目的達成業務として主に受託サービスを提供しております。

(1) 音声伝送サービス (IP系除く)

加入電話、INSネット等の音声伝送サービスを顧客に提供しており、これらの提供に従い収益を認識しております。音声伝送サービスは月次又は隔月で請求しております。

(2) IP系サービス

フレッツ光、コラボ光等のIP系サービスを顧客に提供し、主な履行義務を下記のとおりに識別して収益を認識しております。

IP系サービスの月額利用料等はサービスの提供に従い収益を認識しており、一般消費者向けの場合、月次又は隔月で請求し、法人事業者向けの場合、契約に基づき請求しております。工事料・契約料に係る初期一括収入は繰延べ、最終顧客とのフレッツ光及びコラボ光の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。

コラボ光事業者に支払った新規販売奨励金は、前渡金として繰延べ、見積平均契約期間にわたって、収益から控除しております。

(3) 受託サービス

システム開発等の受託サービスを顧客に提供しており、工事の進捗に従って顧客に成果が移転するため、工事期間にわたって収益を認識しております。原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断しているため、収益の認識にはインプット法 (原価比例法) を用いております。契約対価は通常、引渡時に請求しております。

また、損失の発生が予測される場合の損失引当は、引渡時に見込まれる全ての収益及び費用の見積りに基づいて認識しております。認識された損失は、契約の進捗に従って見直すことがあり、その原因となる事実が判明した事業年度において計上しております。

様式第5

固定資産等明細表 (1)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

(単位 百万円)

資 産 の 種 類		期 残	首 高	当 増	加 期 額	当 減 少 期 額	期 残	末 高	減 又 累	価 は 計	償 償 額	却 却	累 計 額	差 期 末	引 残 高	摘 要
													当 償 却	却 期 額		
有形 固定 資産	機 械 設 備	2,304,463		84,134		64,687	2,323,911			1,951,311			60,870		372,600	
	空 中 線 設 備	20,498		853		27	21,325			17,736			142		3,589	
	端 末 設 備	196,033		1,650		3,579	194,104			179,896			2,332		14,208	
	市 内 線 路 設 備	4,658,629		92,731		24,200	4,727,160			3,686,949			55,277		1,040,211	
	市 外 線 路 設 備	68,577		223		197	68,603			64,935			181		3,668	
	土 木 設 備	3,288,251		13,795		2,393	3,299,652			2,781,682			26,356		517,970	
	海 底 線 設 備	8,224		61		—	8,285			7,919			32		366	
	建 物	1,480,606		25,543		7,152	1,498,997			1,159,040			26,044		339,957	
	構 築 物	87,951		1,701		742	88,909			68,192			1,838		20,717	
	機 械 及 び 装 置	13,515		82		197	13,400			11,839			271		1,562	
	車 両 及 び 船 舶	2,147		63		27	2,182			2,040			39		142	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	168,168		5,703		3,983	169,888			130,324			8,434		39,565	
	土 地	185,106		8		678	184,436			—			—		184,436	
	リ ー ス 資 産	37,726		20,588		901	57,413			9,804			4,846		47,609	
	建 設 仮 勘 定	26,204		219,141		222,448	22,897			—			—		22,897	
	計	12,546,099		466,276		331,211	12,681,164			10,071,668			186,662		2,609,496	
無形 固定 資産	施 設 利 用 権	172,525		708		10	173,223			155,992			598		17,231	
	ソ フ ト ウ ェ ア	367,318		21,267		10,368	378,217			324,478			15,992		53,739	
	借 地 権	3,122		—		3	3,119			—			—		3,119	
	リ ー ス 資 産	1,931		1,935		14	3,852			1,210			652		2,642	
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	723		1		4	720			698			1		23	
	計	545,619		23,911		10,398	559,131			482,377			17,242		76,755	
長 期 前 払 費 用		26,223		12,165		10,506	27,881			21,390			11,875		6,491	

事業者名 東日本電信電話株式会社

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

(注) 1. 高度無線環境整備推進事業に係る補助金による市内線路設備等の圧縮額は、114百万円であります。
2. 増加、減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの			(2) 減少の主なもの		
機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	72,751 百万円	機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	49,013 百万円
市 内 線 路 設 備	通 信 ケ ー プ ル	71,466 百万円	建 設 仮 勘 定	設備工事の完成により資産に取得	
建 設 仮 勘 定	電 気 通 信 線 路 設 備 工 事	119,599 百万円		精算したためであります。	
	電 気 通 信 機 械 設 備 工 事	66,858 百万円			

様式第6

関係会社投資明細表(1)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

(単位 百万円)

	銘柄	期 首 残 高		当 期 増 減 額		期 末 残 高			摘 要
		株 式 数 (株)	貸借対照表 計 上 額	株 式 数 (株)	金 額	株 式 数 (株)	取 価	得 額 貸借対照表 計 上 額	
株	(株) N T T 東 日 本 プ ロ バ テ ィ ー ズ 株式	180,000	9,000	—	—	180,000	9,000	9,000	子会社
	(株) エヌ・ティ・ティ エム イー 株式	175,746	7,206	—	—	175,746	23,707	7,206	子会社
	テ ル ウ ェ ル 東 日 本 (株) 株式	55,000	6,450	—	—	55,000	6,450	6,450	子会社
	N T T イ ー ア ジ ア (株) 株式	108,800	3,962	—	—	108,800	3,962	3,962	子会社
	N T T 印 刷 (株) 株式	620,618	3,386	—	—	620,618	3,386	3,386	子会社
	(株) N T T 東 日 本 ー 南 関 東 株式	1,800	2,525	—	—	1,800	2,525	2,525	子会社
	(株) N T T 東 日 本 ー 関 信 越 株式	750	2,096	—	—	750	2,096	2,096	子会社
	(株) N T T 東 日 本 ー 東 北 株式	3,947	1,924	—	—	3,947	1,924	1,924	子会社
	(株) N T T ネ ク シ ア 株式	21,975	1,618	—	—	21,975	1,618	1,618	子会社
	エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム (株) 株式	13,147	1,405	—	—	13,147	3,271	1,405	子会社
	(株) N T T ア グ リ テ ク ノ ロ ジ ー 株式	26,000	1,300	—	—	26,000	1,300	1,300	子会社
	(株) N T T 東 日 本 ー 北 海 道 株式	5,274	1,232	—	—	5,274	1,232	1,232	子会社
	(株) N T T D X パ ー ト ナ ー 株式	19,600	980	—	—	19,600	980	980	子会社
	ビ ー デ ィ ー シ ー (株) 株式	701,500	925	—	—	701,500	925	925	関連会社
	エヌ・ティ・ティ テレコ ン (株) 株式	11,025	839	—	—	11,025	839	839	子会社
式	(株) エヌ・ティ・ティ・カードソリューション 株式	8,402	606	—	—	8,402	606	606	子会社
	日 本 ユ ー テ ィ リ テ ィ サ プ ウ ェ イ (株) 株式	10,730	537	—	—	10,730	537	537	関連会社
	(株) N T T e - D r o n e T e c h n o l o g y 株式	9,996	500	—	—	9,996	500	500	子会社

様式第6

関係会社投資明細表(2)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

(単位 百万円)

	銘 柄	期 首 残 高		当 期 増 減 額		期 末 残 高				摘 要
		株 式 数 (株)	貸借対照表 計 上 額	株 式 数 (株)	金 額	株 式 数 (株)	取 価	得 額	貸借対照表 計 上 額	
株	(株) N T T A r t T e c h n o l o g y 株式	9,600	480	—	—	9,600	480	480		子会社
	(株) エヌ・ティ・ティ・ル・パルク株式	400	407	—	—	400	407	407		子会社
	エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)株式	14,700	404	—	—	14,700	1,508	404		関連会社
	(株) N T T R i s k M a n a g e r 株式	8,000	400	—	—	8,000	400	400		子会社
	(株) N T T L a n d s c a p e 株式	—	—	7,920	396	7,920	396	396		子会社
	(株) ネ ク ス ト フ ィ ー ル ド 株式	7,840	392	—	—	7,840	392	392		関連会社
	(株) N T T e — S p o r t s 株式	6,600	330	—	—	6,600	330	330		子会社
	N T T タ ウ ン ペ ー ジ(株)株式	70,000	290	—	—	70,000	290	290		子会社
	日 本 空 港 無 線 サ ー ビ ス(株)株式	26,000	276	—	—	26,000	276	276		子会社
	ネ ク ス ト モ ー ド(株)株式	3,060	153	—	—	3,060	153	153		子会社
式	日 本 テ レ マ テ ィ ー ク(株)株式	3,000	150	—	—	3,000	150	150		子会社
	(株) N T T E D X 株式	1,736	87	—	—	1,736	87	87		関連会社
	(株) ビ オ ス ト ッ ク 株式	1,320	66	—	—	1,320	66	66		子会社
	(株) 男 鹿 な ま は げ 魚 工 房 株式	—	—	1,100	55	1,100	55	55		関連会社
	(株) N T T 東 日 本 サ ー ビ ス 株式	1,000	50	—	—	1,000	50	50		子会社
	(株) H A R P 株式	1,940	36	—	—	1,940	97	36		関連会社
	(株) エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ東日本株式	490	8	—	—	490	8	8		関連会社
	エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング(株)株式	3,648	0	—	—	3,648	116	0		子会社

様式第6

関係会社投資明細表(3)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

(単位 百万円)

株 式	銘 柄	期 首 残 高		当 期 増 減 額		期 末 残 高				摘 要
		株 式 数 (株)	貸借対照表 計 上 額	株 式 数 (株)	金 額	株 式 数 (株)	取 価	得 額	貸借対照表 計 上 額	
	エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ(株)株式	6,800	132	△6,800	△132	－	－	－	－	子会社
	計	2,140,444	50,149	2,220	319	2,142,664	70,118	50,468		

(注) エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ(株)は、売却により減少したものです。

指定電気通信役務損益明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

(単位 百万円)

役 務			の 種 類	営 業 収 益	営 業 費 用	営 業 利 益	摘 要
指 定 電 気 通 信 役 務	特定電気通信役務	音 声 伝 送 役 務	基 本 料	145,665	157,813	△12,148	
			市 内 ・ 市 外 通 信	14,318	16,691	△2,372	
			公 衆 電 話	△1,504	6,227	△7,731	
			そ の 他	9,929	5,015	4,914	
			小 計	168,408	185,746	△17,338	
	特定電気通信役務 以外の指定電気通 信役務		F T T H ア ク セ ス サ ー ビ ス	516,809	359,918	156,891	
			専 用 役 務	14,492	16,161	△1,669	
			そ の 他	107,925	77,397	30,528	
			小 計	639,226	453,476	185,750	
	小 計			807,634	639,222	168,412	
指 定 電 気 通 信 役 務 以 外 の 電 気 通 信 役 務			552,922	543,831	9,090		
合 計			1,360,556	1,183,053	177,502		

(注) 1. 指定電気通信役務損益明細表の作成基準
本指定電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)に基づき、同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出するために作成しております。

2. 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準
電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)、及び同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの役務に配賦しております。

様式第17

附 帯 事 業 損 益 明 細 表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	営 業 収 益	営 業 費 用	営 業 利 益	摘 要
お 買 上 げ	29,013	32,478	△3,466	
受 託	135,864	128,862	7,002	
コ ン サ ル テ ィ ン グ	4,489	3,067	1,423	
そ の 他 の 附 帯 業 務	5,672	2,329	3,343	
目 的 達 成 業 務	4,408	2,591	1,818	
〔 他 社 商 品 販 売 ・ 取 次 (再 掲) 〕	2,131	1,366	764	
〔 料 金 回 収 代 行 (再 掲) 〕	964	178	786	
計	179,447	169,327	10,120	

その他重要事項明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2024年4月 1日 から
2025年3月31日 まで

区 分		氏 名	兼 務 会 社 名 及 び 役 職 名	摘 要
取締役、監査役 又は執行役の重 要な兼職の状況	取締役	星 野 理 彰	(株) エヌ・ティ・ティ エム イー 代表取締役社長	
		島 雄 策	N T T ア ー パ ン ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ (株) 取締役 (株) エヌ・ティ・ティ エム イー 取締役	
		金 花 芳 則	川 崎 重 工 業 (株) 取締役会長	
		関 根 万 紀 子	日 本 電 信 電 話 (株) 執行役員	
	監査役	永 野 浩 介	(株) エヌ・ティ・ティ エム イー 監査役	(2024年6月14日退任)